

教育の質（実）が問われる 大学の評価と教育評価

H17 6.13

大学への入学希望者と大学の募集定員との比率が1対1になったと報じられた。このことは重要で、大学名にこだわらなければ大学希望者は全員入学可能という事態を迎えているということだ。それは、少子化に伴う受験生に深刻な減少が生じているということで、受験産業は厳しい状況下にあるということだ。

某大手予備校では予備校生が3万人減少したというが、不思議なことに山手線や中央線の主要駅周辺に予備校の新校舎が続々と誕生している。それは予備校のターゲットが浪人生から高校生に移ったからだ。某民放ラジオ局は解説していた。

予備校の生き残りには現在の「受験競争」は不可欠で、いわゆる学力低下不安は願ってもない応援歌になった。

教える教育から学ぶ教育へなどと言っても、世の中は少しでも、いい大学に、またそのいい大学に入るためのいい高校へと、そして私立の中学校、小学校、果ては幼稚園に至るまで「いい学校」志向はとどまらない。

だが、この風潮の善し悪しを論じることはそう簡単なことではない。それが、世の風潮であることに加え、日本の高度経済成長を支えた一つでもあるからで、それが均質で優秀な労働力を生み出し、生来の勤勉さと共に経済大国日本の基礎をなしたのは紛れもないことだからだ。

かつて紹介した Harvard 大の東アジア研究所長を務めたエズラ・ボーゲル博士が二度にわたる日本滞在をもとに「Japan as No.1 - Lessons for America」を著したのは1979年のことだった。

「国内の交通・通信システムは、世界の最先端をいく急な成長や都市化現象にもかかわ

らず、欧米に見られる社会混乱はなく、社会秩序は安定し、犯罪率は低い。就学率は高く、高校の場合世界一である。好学心は強く、知識の追求は重視されている。」「日本の教育水準はきわめて高く、日本人は教育熱心で進学率は高い。日本は知識立国であるので、教育は重視される。また、エリート大学と入学試験に基づく教育制度は重要な社会的な役割も果たしている。名門大学の出身者が日本社会で指導的立場を占めるという制度は定着している。それは入学試験の結果である。誰でも名門大学の入学試験を受けることができる。成功するがどうか個人の能力と努力の結果である。したがって、平等を保障する機会均等を全国民に与えても、エリート社会が容認されている。日本で対立が少ない階級意識のない社会ができたのは、教育制度の結果でもある。」

ボーゲルが日本に滞在した時代の教育は、「教科内容の系統性を重視し、科学技術教育の一層の充実」を志向したもので、科学技術立国、近代工業化社会の発展という国家目標と合致したものだ。これに「平等を保障する機会均等」の装置としての受験制度が絡んで、「エリート社会が容認」されていても「対立が少ない階級意識のない」日本社会を構築していた。

1977年に「ゆとりと充実」が打ち出され、共通1次が始まったのが79年。日本の学校教育は、その後、様々なひずみが生じて、昭和50年代後半には、全国に学校荒廃の嵐が吹き荒れることになる。Japan as No.1が著された1979年というのは、そのいわば分岐点のような年だった。

中学、高校で子供たちが受けた苦しい訓練と抑圧は、不思議にも大学生になったとたん

消え去る。成績評価はてぬるいし、企業は成績にはほとんど無関心だ。大学を卒業し就職すれば、大学で何を学んでいようと関係なく、新入社員研修で一から訓練を受け直さなくてはならない。大学の勉強は将来にほとんど影響しないので、高校を卒業すればあとの4年間は遊んで過ごすだけだ。...略... 東京大学はまさにエリートの頂点に立つ大学だが、欧米の基準で見れば学問の園どころか学問の墓場である。大学本来の一大目的は学生に社会奉仕精神、一種の倫理観を育てることだが、東大では全く心得ていない。卒業生はまっすぐ政府の省庁に入り、そこで賄賂を受け取り、暴力団に金を貸し、カルテを改竄し、河川や海岸を破壊する計画を立てる。同僚も教授も、それに対してうんともすんとも言わない。先進国の名だたる学府で、世界にも自国の社会にもこれほど貢献していない大学はまずないだろう。

これは、Yale 大で日本学を専攻し、Oxford 大で中国学を修めた後、慶応大に通いながら日本の茅葺き屋根を修復して歩いた「美しき日本の残像」「犬と鬼 知られざる日本の肖像」の著者アレックス・カーの愛する日本に向けた近親憎悪にも似たような日本の教育制度批判だ。

「大学で4年間、つまらない講義を受け、ほとんど勉強しないで無為に過ごすのは、効率優先の国にしては信じられないほどの時間の浪費ではないか。」とすれば答えはただひとつ、日本は本当は大学など必要としていないとしか考えられない。こう言い切るのは、エドウィン・ライシャワー元駐日大使。

日本の教育が真にめざしているのは「教育」ではなく「去勢」だ。(元厚生官僚の故・宮本政於氏)

江沢民の出身大学でもある上海交通大学が世界の大学ランキング 2004 年版を公表しているが、世界のトップは Harvard 大で、東大は 14 位。イギリスのジャーナリストによるいわゆるゴーマンレポートでは東大は 102 位だったから、ここには東大自体の努力もうかがえる。自然科学分野における論文生産数では今や世界第 2 位に躍進している。受験大国

・韓国では、延世大やソウル大が 100 位にも入らず朝鮮日報が特集を組むほどに衝撃を受けたようだが、このランキングが、そも受験難易度を示しているのではなく、卒業生や教授陣のノーベル賞受賞率や論文引用数、サイエンスなどの科学誌への掲載論文数、あるいは図書館の蔵書数、学生と教授数の比率など教育機関としての成果と機能によるものであることに留意すべきだ。

教育の成果として社会有為な人材をどれ程輩出できる体制にあるかが、このランキングの評価規準なのである。

それは、ボーゲルが称賛した入学試験による平等な社会の実現という日本の教育制度がその役割を終えたことを意味している。今や、学府が提供する教育の質そのものが問われ、その質の高さが大学のランクになって表れる時代だ。「**光の粒で超高速演算、基幹技術に初成功 古澤明東大助教授ら**」と 12 日の asahi.com は伝えたが、こうした研究成果が評価されて東大のランクが決することになる。東大ブランドでは世界には通じないのである。この波は、高等学校段階にも義務教育段階にも押し寄せ、教育機関としての「実」が問われ始めている。それが、学校評価の公開義務であり、学校運営協議会制度を定めた改正地教行法の意味でもあり、フリースクールにさえ学校資格を認めようとする流れでもある。

「学校とは何か」。その答えを学校経営、中でも授業のあり方で示していくことが、学校と予備校との間に一線を画すうえで、重要な手だてになるろう。

授業には、学校の思想や哲学や教育力が込められている。「いい学校」は子どもが主体的に学んでいる「いい授業」をする学校、そういうコンセンサスをもって自校の教育の質を高めていきたいものだ。

アメリカの超一流大学は出るのが難しいが入るのも難しいという。自校が提供する高い教育の質が、結果として入学難易度(ランク)の底上げを生む。それが外部評価の真骨頂で、教育の質があがれば入学希望者は増加し、入るのに難くなるのは自然な流れなのである。